

	[22]
氏 名	るーかす ましゅー ルーカス マシュー
博士の専攻分野の名称	博士（外国語教育学）
学位記番号	外博第26号
学位授与の日付	2020年3月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	Mind the Gap: The Role of Cross-linguistic Influence and Awareness-raising Practices in Grammatical Accuracy Issues Among Japanese EFL Learners
論文審査委員	主査教授 竹内 理 副査教授 吉澤 清美 副査教授 菊地 敦子 副査教授 新谷 奈津子 専門審査委員 教授 森 博英（東京女子大学）

論文内容の要旨

Lucas Matthew 氏の博士学位請求論文 *Mind the Gap: The Role of Cross-linguistic Influence and Awareness-raising Practices in Grammatical Accuracy Issues Among Japanese EFL Learners*. (ギャップに気をつけよう：日本人大学生 EFL 学習者の文法の正確さに対する言語間干渉と気づきの影響について) は、5つの研究を中核として、以下の8章から成り立っている。

第1章：Introduction（導入）

第2章：Literature Review（言語間の影響：CLIに関する先行研究のまとめ）

第3章：Study 1（研究1—名詞複数形の正確さに対する借用語の影響に係る研究）

第4章：Study 2（研究2—上記の正確さ改善のための教育介入研究）

第5章：Study 3（研究3—動詞、形容詞の習得に対する借用語の影響に係る研究）

第6章：Study 4（研究4—CLIが関係詞節の習得に与える影響に係る研究）

第7章：Study 5（研究5—CLIが直示の正確さに与える影響に係る研究）

第8章：Conclusion（結論）

References（参考文献、211編）

Appendices (A1-F)（付録 23 編）

本博士論文は、日本の大学における中級レベルの英語学習者を対象にして、第2言語（英語）の文法習得に、第1言語（日本語）がどのように影響するのかを探ったものである。とりわけ、この第1言語と第2言語の言語間の関係が、第2言語（英語）の習得の促進にどのように利用できるかを探ることを目的として研究を推進している。Lucas氏はこの目的の遂行のため、以下の3つの関連する側面で重層的に研究を行う手法を採用し、擬似実験法（quasi-experimental method）を用いた5つの実証研究を行っている。

- 1) 形態語彙レベルにおける内容語の正確さ
- 2) 統語レベルにおける節の正確さ
- 3) 文レベルにおける全体の正確さ

本博士論文は8章構成で、第1章（導入）では、日本の英語教育の文脈において、文法の正確さに関わる主要な課題を取り上げ、さらなる研究が必要な点を探っている。その結果、（1）日本語と英語の間で異なる言語的特徴が、第2言語（英語）の文法習得においてどのように学習の困難さを引き起こすのか明らかにするという課題と、（2）この困難さに対して、どのような方法をとれば、効果的かつ実用的な解決策を提供できるかという課題が浮かびあがったという。

続く第2章（先行研究のまとめ）では、本研究が対象とする学習者グループにおいて顕在化する「言語間の影響（あるいは母語の転移）」（cross-linguistic influence: 以後CLI）の主な課題を、すでに研究が進んでいる課題と、そうでない課題にわけて明らかにしている。まず、「形態語彙（morpho-lexical）レベルでの内容語の正確さ」に関する側面については、名詞、動詞、形容詞に焦点が当てられてきたことを指摘している。その中でも、名詞については、複数形を作る際に誤用として現れる可算性の概念が注目を集めている。しかし、この他にも問題となりうる特徴が存在しており、たとえば、その1つが、借用語の影響であることを概説し、本博士論文の研究課題として扱うこと必要であると強調している。

次に「統語レベルにおける節の正確さ」に関しては、関係詞節（制限用法）の習得が困難であることはよく知られている。この際、主格関係詞と目的格関係詞では習得の難易度が異なり、後者の方がより困難になる可能性（有標性の問題）が指摘されている。そこでこれを2番目の研究課題として取り扱うことにしている。最後に、「文レベルの全体の正確さ」については、外部指示的(exophoric)あるいは、照応的(anaphoric)な言及を含む直示的な形をとる場合に、複数形はさらに習得が困難になる危険性があることが分かっている（たとえば、that 対 those, it is 対 they are）。さらに、直示にまつわる問題は、名詞句の省略や反復な

どの他の面でも顕在化し、さらなる不正確さを生む危険性がある。そこでこれを、3番目の研究課題として扱うと述べている。

上記3つの側面における学習の難しさに対して、日本の英語教育では、特にCLIの観点から具体的な教育的方策が示されることは少ないという。そこで、本研究では、日本人英語学習者の文法的な正確さを向上させるために、日本語と英語を対照させ、言語的な特徴への気づきを促す技法（対照的教育介入指導）を開発し、これを通して両者のギャップを埋めていくことも研究課題と位置づけている。さらに、これと関連して、教室外に第2言語学習の機会を拡げていけるよう、オンライン（ウェブ上）での教育的介入指導法を提示していくことも課題として取り上げている。

第3章（研究1）では、「形態語彙レベルにおける内容語の正確さ」に関する3つの研究のうち、最初の研究を報告している。本研究の目的は、複数形が必要な場合に、英語からの借用語が、可算名詞の他の下位範疇のどれよりも困難をもたらすことを明らかにすることであった。参加者（210名）は、CEFR-A1レベルの英語力を持つ日本人大学生英語学習者であり、彼らは誤用認識に関するリーディング・タスクと2つのライティング・タスクに取り組んだ。テストで取り扱った可算名詞の下位範疇は以下の通りであった。

- 1) 英語からの借用語が存在しない日本語の名詞
（たとえば、柿 [*kaki*]—*persimmons*)
- 2) 英語からの借用語も存在する日本語の名詞
（たとえば、さくらんぼ [*sakuranbo*]; チェリー [*chierii*]—*cherries*)
- 3) (対応する日本語固有の名詞がなく) 英語からの借用語のみが存在する日本語の名詞（たとえば、バナナ [*banana*]—*bananas*)

得られたデータの統計的分析の結果、誤りの認識でも、作文においても、借用語で問題がより起こりやすく、習得を促すには十分な教育的配慮が必要であることがわかった。

第4章（研究2）では、ウェブ上での教材を利用した対照的手法を使った介入指導（計8回分）を通して、前章で明らかになった問題の克服に取り組んでいる。本研究の目的は、第1に、このような指導法が、どの程度、日本人英語学習者の（あ）リーディングにおける複数形の省略誤用を認識する能力と、（い）ライティングにおける義務的使用場面で複数形を産出する能力に影響を与えるかを明らかにすることであった。第2には、ウェブを利用した対照的介入指導だけで、どの程度、その後の複数形使用の正確さに変化をもたらさうのか、を明ら

かにすることであった。参加者（180名）は、研究1と類似した日本人大学生英語学習者で、彼らは無作為に2つのグループに分けられた。分散分析の結果、対照群と比較して処置群には、誤用認識と複数形産出の両方において、その正確さに統計的に意味のある伸び（効果量は中～高）が認められ、ウェブを利用した問題克服のための指導が有効であることが明らかになった。

第5章（研究3）では、借用語の動詞と形容詞への影響を見ている。本研究では、借用語が有るものと無いものに動詞と形容詞をそれぞれ分ける方法をとることで、参加者（151名）が、どの程度（あ）リーディング時に第二言語の形態誤用を認識することができるか、（い）ライティングの際にそれらの形態を適切に産出することができるかについて、明らかにすることを目的とした。参加者は、研究1と同様の特性を持つ日本人大学生英語学習者であった。彼らは、誤用認識に関するリーディング・タスクと2つのライティング・タスクに取り組んだ。統計分析の結果、全体として、借用語は参加者にとって困難なものであったということが明らかになった。この結果は、名詞の場合と同様、第1言語（日本語）において借用語として機能している英語の動詞と形容詞に対しては、習得を促すための十分な教育的配慮が必要であることを示しているものと考えられる。

第6章（研究4）では、「形態語彙レベルの内容語の正確さ」から「統語レベルの節の正確さ」に視点を移している。本研究の目的は（あ）ウェブを利用した対照的介入指導の効果が、（制限用法の）主格関係詞と目的格関係詞のライティングの正確さにどのように現れるのかを明らかにすること、および（い）両タイプの関係詞節に関して、同一の割合で指導を行った場合、有標理論が予見する仮説

（つまり無標である主格関係詞の正確さは予想通り向上し、有標である目的格関係詞に関しては、より一層の教育的配慮が必要となる）が成立するのか否かを検証することにあつた。本研究では、研究1と同様の特性を持つ日本人大学生英語学習者（156名；英語力はCEFR A1～A2レベル）を無作為に処置群と対照群に振り分け、処置群に対してウェブを利用した介入指導（4回分）を行った。この指導の効果を、制限翻訳課題を用いて検証したところ、今回の介入指導は、節の正確さに対して、統計的に見て有意、かつ比較的高めの効果量を持った正の影響を生んでいることがわかった。しかしながら、今回の結果では、有標理論では習得が容易と考えられている（無標の）主格関係詞節において、（有標の目的格関係詞節と比べて）より大きな改善が認められなかった。この予期しない結果は、目的格の関係詞節は比較的難しいために、介入指導中により一層際立ち、その構造特性に対してより大きな気づきをもたらしたため、正確さが促進されたものと解釈された。

第7章（研究5）では「文レベルの全体の正確さ」を調査している。本研究の

目的は、対象技能領域をスピーキングまで拡大し、ウェブを利用した対照的介入指導（4回分）が、直示の特徴の正確さをどの程度まで伸ばすか明らかにすることであった。参加者（81名）は、研究1と同様の特徴を持つ日本人大学生英語学習者（英語力はCEFR-A2レベル）で、無作為に処置群と対照群に分けられた。精緻な統計分析の結果、直示の複数形においては、両群の間に統計的な違いが見いだせなかったという。しかしながら、処置群では、名詞節の省略と反復において、正確さが統計的に有意な伸び（および一定の効果量）を示していることが認められた。このことは、部分的ではあるが、ウェブを利用した介入指導に、効果があることを示唆しているものと考えられる。研究5は、可算性の概念に影響を受ける言語的な特徴が、教育的介入の影響を受けにくいことを再び示した格好となったが、同時にウェブを利用した対照的介入指導が、直示の正確さを改善する可能性も持ちあわせていることを示しており、今後、さらなる研究が求められる。

最終章（第8章）では、まず、本博士論文の限界点、特に測定用具と介入研究（研究2、4、5）の設計の問題点に関して詳述している。続いて、研究結果の示唆について述べている。具体的には、英語からの借用語は日本語の語彙において顕著な役割を果たすため、第2言語（この場合、英語）の文法習得において負の影響があるという示唆と、CLIの影響に打ち勝ち、学生の文法的正確さを改善しようとする教員は、今回の研究で利用された手法、つまりウェブを利用した対照的教育介入指導のような手法の利用を真剣に考えるべきであるとの示唆が述べられた。さらに今回の教育介入の手法は、特定のグループのニーズにあわせて調整が可能な点も優れており、今後この利点を活かして、より一層の研究を進めていくことが望まれる、との指摘も加えられた。

最後に、今後の研究の方向性として、（あ）対照的介入指導が、どの側面と、どの技能領域で最大の効果を生むのかについてより正確な理解を得るため、変数を分離して研究を行う必要があるということ、（い）日本人英語学習者を対象として、CLIの事例をさらに明らかにすること、そして（う）先行文献でCLIがあると考えられている文法事項（たとえば、冠詞）に対しても、今回と同様の「気づきの促進」の考え方が適用できるか否かを検証すること、などが言及され、論文が締めくくられている。

論文審査結果の要旨

論文の提出に先立ち、提出要件審査委員会（委員：竹内理、吉澤清美、奥田隆一）は、Lucas, Matthew氏が本研究科の定める「博士論文（課程博士）審査に関する覚書」の論文提出基準を満たしているかどうか確認した。その結果、同氏は、（1）必要単位（10単位）を取得済みであり、博士論文のテーマと関連す

る分野で（２）論文４編（すべて査読あり国際誌）、（３）口頭発表５回（すべて国際大会）を有し、（４）博士論文聴聞会（２０１９年６月８日開催）も重大な問題の指摘なく終了しており、論文提出のすべての要件を満たしていることが確認できたため、研究科委員会（２０１９年７月２４日開催）に報告し、同氏からの論文提出を認めるとの了承を得た。その後、２０１９年９月１８日に Lucas 氏から提出された論文を学位請求論文として受理し、研究科委員会（２０１９年１０月９日開催）において承認された論文審査委員会（主査：竹内 理、副査：吉澤清美、副査：菊地敦子、副査：新谷奈津子、学外委員：森 博英 東京女子大学教授）での審査に入った。また、同時に所定の手続きと閲覧期間をもって、研究科構成専任教員への論文開示も行った。

提出された英文論文（２２０頁）では、広範囲に文献の渉猟を行っており、参照論文の数は ２１１編にのぼる。これらの文献を研究テーマとの関連性から精査し、日本の EFL 環境で、言語間の影響（CLI）が文法的正確さのどの側面に、どのように影響するか、そしてそれはどのような方法で改善できるのか、というテーマを選定し、その後５つの実証研究に取り組んだことは、その手法の手堅さの面から高い評価に値するものと言えよう。また中心となる実証研究では、自ら構築したウェブ教材を利用しデータを得て、各種統計手法を用いながら精緻に分析し、これらに基づいて適切な主張・解釈を行っている。ここには、実証性を重んじる Lucas 氏の研究アプローチがよく顕れているといえよう。

上記に加え、以下の５点からも本論文は優れているものと判断する。

- (i) 日本語における借用語のカタカナ表記が英語学習に負の影響を与えるという比較的新しい研究課題を扱い、形態語彙だけでなく、今まであまり研究されてこなかったより上位の側面（節や文）まで切り込んで、包括的に研究を行ったこと、
- (ii) 現象の指摘だけでなく改善方法まで提案しようとする試みは、外国語教育学の博士学位請求に相応しいと考えられること、
- (iii) 論文各章の相互の関連性がきわめて高く、論理的かつ整然と論文が構成されていること、
- (iv) ５つの研究のすべてに詳細の記述があり再現研究が可能なこと、および
- (v) 上記の成果が国際学会でも複数回発表され、査読付きの国際研究誌 ３編も掲載されるなど、その独創性や有用性が国際的にも高く評価され

ていること。

なお、本論文の研究では、研究参加者に対して十分な説明を行い、彼らが同意のもとで参加する（あるいは辞退する）形式を採用していた。また、研究のいかなる時点でも、自らの意思でデータを撤回することを参加者に許容しており、研究倫理の面からも問題がないものと考えられる。加えて、研究参加者に平等な学習機会を担保するなど、教育的にも十分な配慮がなされていた。

上記を受けて、Lucas Matthew 氏の学位請求論文が、研究の方法や内容、倫理的配慮、教育的配慮、記述の体裁や論理などすべてにおいて、本研究科の博士号に値する水準に達していることを、審査委員会一同が認めた。